

## 令和6年2月定例会 総括審査会

### 水野 さちこ委員

水野さちこ委員

水野さちこである。よろしく願う。2024年の幕開けは、能登半島地震と羽田空港での事故に始まった。犠牲者にお悔やみを述べるとともに、避難を余儀なくされている方々にお見舞いを述べる。

さて、私にとっては4年ぶり、改選後2度目の定例会となり、15分間の質問の機会を得たことに感謝する。

今年1月29日に私の選挙区である会津若松市で、30～90代までの年齢も職種も多様な30名の女性との意見交換の場を設け、様々な意見をもらった。その一部を紹介すると、「大学や専門学校を卒業しても地元で働く場所がない」、「デパートがなく買物できない」、「娯楽施設や映画館がない」、「デジタル地域通貨によるプレミアム商品券などは高齢者に分かりにくく優しくない」、「子育てしやすい環境や子育て支援をさらに充実させてほしい」、「独り親家庭への大学教育の支援が必要だ」、「まちにもっと活気が欲しい」、「商店街を元気にしてほしい」、「健康で長生きできるよう予防介護を進めてほしい」、「高齢者が気軽に集まる場所があればうれしい」、「神明通りを活性化してほしい」などがあり、こうした意見をまとめると、夢と希望が持てるような元気な福島県にしてほしいとの内容であった。また、今定例会の代表質問、追加代表質問、一般質問を踏まえると、本日は「福島県を元気にするためには」とのテーマで質問していきたい。

まずは、地域経済の活性化が大事である。そこで、本県を元気にするため地域経済の活性化にどのように取り組んでいくのか。

知事

地域経済活性化のためには、中核を担う中小企業の経営革新や人材確保を後押しし、成長を促すことが重要である。そのため、株式上場による企業価値の向上に向けた継続的な支援を行うことで上場企業の増加につなげ、若者が働きがいを感じられる雇用の場を創出するとともに、感働！ふくしまプロジェクトによる企業の魅力の情報発信等に取り組み、県内への定着・還流を進めている。これにより県内企業が2年連続で上場を果たしたほか、上場を目指す企業では「関わる全ての人々を幸せにする」との理念を、セミナーや動画を通して経営者自らが大学生に伝え共感を得ることで、全国各地からの採用につなげている。

引き続きこれらの取組を積み重ね、県民、事業者が元気になるよう地域経済の活性化に取り組んでいく。

水野さちこ委員

本県を元気にするための1つとして、基幹産業である観光の振興も大事である。ホープツーリズムによって増加している交流人口や関係人口を浜通りから中通り、会津地方へ広げ、点から面の観光にしていくことも大事だと考える。

知事も3月11日の定例記者会見においてホープツーリズムの推進を示しており、ホープツーリズムを生かし県内周遊を促進すべきと思うが、どうか。

観光交流局長

ホープツーリズムは震災からの復興を自分事とする学びの旅であり、幕末から明治の会津や豪雨災害を乗り越えた只見線のある奥会津など、困難を克服したからこそ今がある地域にも多くの学びが含まれている。そうした地域とホープツーリズムをつなぎ、唯一無二のコンテンツとしてつくり上げ、学校関係者や国内外の旅行会社への働きかけや、申請中のDESTINATIONキャンペーン等においてその魅力を丁寧に伝えることにより、県内周遊を促進していく。

水野さちこ委員

ホープツーリズムは現在、教育旅行や企業研修が多いと思うが、これを個人向けの旅行にも広げ、点から面の観光にす

ることも大事だと思う。さらに、1人当たりの旅行支出額が多いのがインバウンドであり、2019年には15万4,967円だったが、2023年には20万4,509円と32%増になっている。

こうしたことを踏まえ、ホープツーリズムを生かした観光について再度聞く。

観光交流局長

ホープツーリズムが持つ可能性は非常に高いと認識している。今後、個人旅行者まで裾野を広げるためには、例えばアウトドアを入り口にするなど今までよりも一般向けのコンテンツにし、気づいたらホープツーリズムを実践しているような流れを考えている。また、台湾から震災後初のインバウンドによるホープツーリズムが実践された。そのようなことを切り口に、さらにインバウンドのマーケットでも拡大していきたい。

水野さちこ委員

やはり持続可能な観光地域づくりが大事だと思う。文化や環境、食、さらには二次交通も必要になってくると思うが、観光での経済活性化が重要であるので、その辺りを踏まえて再度聞く。

観光交流局長

観光は裾野の広い産業でありどうしても情報発信に重きを置いてしまうが、やはり市町村や地域住民、事業者とタッグを組んでいかに利益を広げていくかが大事だと思っている。先ほどデスティネーションキャンペーンについて答弁したが、前は様々な主体が関わって地域づくりにつながる観光を実現したので、現在申請中のデスティネーションキャンペーンやホープツーリズムを結びつけながら、まさに本県一丸となって取り組んでいきたい。

水野さちこ委員

続いて、農林水産業の振興についてである。

知事も常々、もうかる農林水産業の話をしている。これまでの質問にも農業の法人化やふくしま。GAPチャレンジなどが出てきたが、広大な県土面積と会津、中通り、浜通りの多様な自然条件を生かしながら、もうかる農林水産業の実現を図っていくことが重要と考える。

そこで県は、地域の特性を生かしたもうかる農林水産業の実現に向けどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

もうかる農林水産業の実現については、地域に根差した県北の桃、会津のアスパラガスをはじめとした産地のさらなる発展や、新たな品目の産地づくりに向け生産力とブランド力の強化を図るとともに、常磐ものにおけるふくしま型漁業や特色ある地域資源を活用した地域産業6次化を積極的に推進するなど、地域の特性を生かしながら農林漁業者の所得の一層の向上が図られるよう取り組んでいく。

水野さちこ委員

県は、地域の特色ある農業を担う新規就農者の確保にどのように取り組んでいくのか。

農林水産部長

新規就農者の確保については、県農業経営・就農支援センターが中心となって就農希望者の意向を丁寧に聞き取り、市町村やJA等と連携し、就農希望者が目指す営農の実現に向け、地域や品目等の要望に沿った産地の紹介やマッチングを行うとともに、キュウリやトマト、宿根カスミソウ等の産地側における受入れ体制の強化を図るなど、地域の特色ある農業を担う新規就農者の確保にしっかりと取り組んでいく。

水野さちこ委員

農業従事者数は約30年で半減しており、高齢化が進んで農業従事者の80%が60歳以上となっている。さらに食料自給率の向上も急務で、先ほど佐々木委員からはおにぎり1日3個運動がよいのではないかとの話も出たが、やはり主食用米を作る生産者をどのように守り、増やしていくのが大きな課題だと思う。

これは難しい問題かもしれないが、米の新規就農者について県ではどのように考えているのか。

農林水産部長

もうかる農業という点では、米と併せて高収益である園芸作物を組み合わせしていく営農方法を推進していきたい。その上で、水稲の生産者を確保していきたい。

水野さちこ委員

今定例会では、人口減少対策についても多くの質問があった。中でも、本県を元気にするためには、少子化対策が大事だと思う。0～2歳児の保育料の無償化は必要であるが、経済支援だけでなく子育てしやすい環境を整えることも子育て世代を支えるために大事なことである。

子育てしやすい環境を整えるために、県は子育て支援に係る情報をどのように発信していくのか。

こども未来局長

子育て支援に係る情報発信については、子育てに関わる方々へ確実に情報が届くよう市町村と連携し、母子健康手帳の交付や出生届の提出時などに子育て応援ポータルサイト「すくすくひろば」を周知している。このサイトでは、子供の年齢や目的に合わせた子育て制度のほか、子育てに優しい施設、緊急時に受診できる医療機関等の情報にスマートフォンなどで簡単にアクセスできるよう工夫しており、今後も必要な情報を積極的に発信していく。

水野さちこ委員

すくすくひろばの閲覧数について、令和4年は年間で38万2,632件、5年は4月から1月までで37万1,879件であるが、これをどのように捉えるか。また、今後どのようにしていくのか。

会津若松市においては、4月の新入学期の子供クラブの待機児童数が92人の見通しとなっており、市町村との連携も必要だと思うがその辺りを含めて再度聞く。

こども未来局長

すくすくひろばの閲覧数について、令和4年に比べ5年は若干伸びている。4年3月に子供の年齢や目的に合わせた情報にアクセスしやすいようリニューアルした。閲覧者がよかったと思える情報発信をしていきたい。

市町村との連携については、子育て支援の窓口に三角柱の立札を設置し周知用のカードを渡したり、市町村以外としてはファミたんカードの協賛店に渡しているPOPの中にQRコードを示し、すくすくひろばのページにつながるようにしている。

水野さちこ委員

本県の高齢化率は33.5%と、3人に1人が65歳以上である。また、2025年には65歳以上の5人に1人が認知症にかかるとされている超高齢社会において、健康で長生きできることが大切である。

そこで県は、高齢者の自立支援にどのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長

高齢者の自立支援については、一人一人が自立した日常生活を送れるよう地域全体で支えることが重要であり、地域ケア会議や通いの場づくりなど市町村が行う介護予防や生活支援に関する取組を支援している。

新年度は、関係機関が連携し認知症支援や生活支援、介護予防等を有機的に連動させる事業間連動市町村支援事業を実施するなど、高齢者の自立支援にきめ細かに取り組んでいく。

水野さちこ委員

第三次健康ふくしま21計画を見ると、本県の男性の平均寿命は80.60歳である。ところが健康寿命は72.28歳で、8.32年の開きがある。女性は平均寿命が86.81歳、健康寿命が75.37歳で11.44年の開きがあり、健康で長生きを目指すにはここを縮めなければならないが、この数字を踏まえ今後どのように取り組んでいくのか、再度聞く。

保健福祉部長

高齢者の自立支援については、フレイル対策など様々な支援活動を行っている。高齢者一人一人が住みなれた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、しっかりと支援していきたい。

水野さちこ委員

少子高齢化が進む中、医療分野におけるデジタル化を進めていくことも重要である。医師と患者間において、情報通信機器を通して患者の診療を行うオンライン診療が大変重要である。通院の負担軽減や医師と患者の利便性向上、また、医師不足である過疎地域にとっても有効である。

そこで県は、オンライン診療の促進にどのように取り組んでいくのか。

保健福祉部長

オンライン診療はこれまで自宅等での受診が原則とされていたが、全国知事会を通して受診場所の制限緩和を要望し、本年1月から医療法上の特例が措置された。これにより、公民館等を医師が常駐しないオンライン専用の診療所とすることが可能となったため、市町村や医療機関と共に制度の活用に関する検討を行い、地域の医療ニーズを踏まえたオンライン診療の促進に取り組んでいく。

水野さちこ委員

会津若松市で3月7日に、会津若松市と喜多方市の両医師会などでつくる会津オンライン診療研究会の講演会があり参加した。そこで（一財）竹田総合病院の脳神経内科の石田医師が、県内で特に会津地方の高齢化率が高く、地域の非専門医に負担がかかっており医師も患者も不安な状況にあると述べていた。パーキンソン病に特化しているが、約100名近い患者がタブレットを持っており、医師とやり取りしている。また、只見町国民健康保険朝日診療所にもタブレットがあり通信でやり取りしているが、対面での診療を希望する患者もオンラインを希望する患者もいる中で、自分に合った医療を選べる社会をつくるべきである。

今後、自分に合った医療を選べる社会の実現に向けてどのように考えているのか。

保健福祉部長

様々な医療ニーズがあると考えているので、患者は当然、医療機関に対しても設備への補助制度を活用してもらおうなどしっかりと支援していきたい。

水野さちこ委員

また、この講演会の中で、福島県立医科大学会津医療センター精神医学講座の川勝教授は、県内の医療機関を結ぶ情報共有システム「キビタン健康ネット」が十分に使われていないと述べていた。オンライン診療と電子カルテシステムの共有は遠隔医療の両輪として進める必要があるが、いまだに障壁が多い。

今後、キビタン健康ネットをどのように広めていくのか。

保健福祉部長

キビタン健康ネットについて、設備を導入する際の支援制度などを県で準備しているので、小規模な診療所などにもきめ細かに周知を図り、キビタン健康ネットの普及促進に取り組んでいきたい。

水野さちこ委員

原発事故で大きな打撃を受けた福島県の産業を立て直すべく10年前に始まったのが、福島イノベーション・コースト構想と呼ばれる肝煎りの国家プロジェクトである。そもそも福島イノベーション・コースト構想とは一体何か。県が公表した資料をひもといてみると、原発事故で失われた浜通りの産業基盤を新たに作り出すための国家プロジェクトと記されている。国内はもとより海外への情報発信、そして地元の企業が経済効果を実感できることが大事であり、人材育成にも力を入れると書かれているが、県は福島イノベーション・コースト構想の成果をどのように捉えているのか。

企画調整部長

これまで産業集積や人材育成、交流人口の拡大等に取り組み、浜通り地域等における企業立地やそれに向けた動きが400件を超えるなど、成果が着実に現れている。一方、浜通り地域等の就業者数や製造品出荷額等は十分に回復しておらず、特に双葉郡は震災前の水準の3割にも満たない状況であり、こうした成果や課題等を踏まえ、構想のさらなる推進に取り組んでいく。

水野さちこ委員

経済効果があったと捉えているのか、それともなかったのか。

企画調整部長

今述べたとおり、浜通り地域等において企業立地や雇用も生まれており経済効果はあると認識しているが、まだまだ不十分であるため、国や市町村、関係者と共にさらに進めていかなければならないと考えている。

水野さちこ委員

F-R-E-Iは、令和5年4月、本県をはじめ東北の復興を実現するための夢や希望となるために設立されたが、県は福島イノベーション・コースト構想のさらなる発展に向けてF-R-E-Iとどのように連携していくのか。

企画調整部長

F-R-E-Iは新産業を創出する研究開発やその産業化等を通じて、福島イノベーション・コースト構想をさらに発展させる役割が期待されている。県としては、構想の取組で培った産学官の結びつきを生かし、県内企業等とF-R-E-Iとの関係構築に努めるほか、現在、福島ロボットテストフィールドのF-R-E-Iへの統合についても検討を行っており、引き続き関係機関と協力しつつF-R-E-Iとの連携に取り組んでいく。

水野さちこ委員

この構想の実現のために今までに投入された巨額な費用は4,405億円余りと言われている。

F-R-E-Iとの連携によって研究が進んでも、地元への経済効果がなければ駄目ではないかと思うが、その辺りを踏まえて再度聞く。

企画調整部長

委員指摘のとおり、F-R-E-Iから生まれた成果を地元いかに波及させていくかが大事である。F-R-E-Iでは研究開発だけでなく社会実装まで取り組んでいくこととなっており、そこに至っては県がこれまでイノベーション・コースト構想で培ってきた産業界や産業基盤集積等との連携が十分生かされると考えているので、引き続き連携しながら取り組んでいきたい。

水野さちこ委員

福島イノベーション・コースト構想の役員には女性がいない。F-R-E-Iには1名だけおりよかったと思うが、こうした点もしっかりと見てほしいと要望する。

本県における若年女性の雇用を増加させるための女性が働きやすい環境づくりについてである。

県は、女性が働きやすい職場環境づくりにどのように取り組んでいくのか。

商工労働部長

女性が働きやすい職場環境づくりについては、次世代育成支援企業の認証や出前講座等により経営者の意識改革を図るほか、女性活躍推進に対する奨励金などにより企業の取組を支援している。新年度は女性のキャリアアップを支援するため、県内企業で活躍する女性の体験談を共有するセミナーを開催するとともに、個別相談により一人一人の悩みに寄り添い、女性が働きやすい職場環境づくりを一層促進していく。

水野さちこ委員

私が1月29日に設けた意見交換の場でも、大学や専門学校を卒業後、特に女性の働く場所が少ないとの話があった。また、仕事と家庭生活の両立が困難であるため、責任ある立場で働きたいが働けないとの話もあった。少子高齢化、人口減少の観点からも、若年女性の雇用を増加させることは大きな課題であると思う。

そのような中で、まずは女性が働き続けられる環境づくりが必要である。鳥居議員の県内就職の促進に関する一般質問に対しても、相談窓口や合同企業の説明会を挙げているが、相談者を待つだけでなく、こちら側から仕掛けていかなければならないと思う。その辺りについて再度聞く。

商工労働部長

女性が働きやすい職場環境づくりについては、経営者への働きかけも重要である。例えばイクボス宣言の奨励や、働く

女性を応援する企業を認証し社会的評価を高める取組、休憩室等の整備に対して助成を行う取組、さらに女性の積極採用等に対する奨励金の交付も活用して推進している。

先ほど答弁したとおり、新年度についてはキャリアアップを意識するためのセミナーと相談窓口の設置を加え、さらに進めていきたい。

水野さちこ委員

最後に、アウトリーチという言葉が皆が知っていると思う。これは福祉分野において、情報を提供するだけでなく、サービスを必要としている者に届けることが重要として活動することである。サービスや援助が必要であるにもかかわらず、自発的にサービスを求めようとしない人々を発見し、サービスの必要性を伝えることであり、これは公的な分野においても広がりつつあるが、窓口を設けて相談者が来るのを待つのではなく、必要としている人のもとに積極的に届ける考え方がこれからの社会において必要だと思う。窓口、窓口とはよく聞くが、窓口に来れなくても必要としている人に届けることがこれから重要になってくるのではないか。まして、3.11を経験した本県だからこそ、そのようなところまで手を伸ばすことが本県を元気にしていくと思う。県民一人一人が夢や希望を持ち、誰もが輝くことのできる元気な福島になるよう私も頑張るので、皆も対応をよろしく願う。